

株主の皆さまへ



RESONA

株式会社 **りそなホールディングス**
第4期 中間事業報告書

2004年4月1日～9月30日

Resona Bank

Saitama Resona Bank

Kinki Osaka Bank

Nara Bank

Resona Trust & Banking

証券コード 8308



株式会社 **りそなホールディングス**

<http://www.resona-hd.co.jp/>



この冊子は古紙配合率100%
再生紙を使用しています。

2005.01 凸

中間事業報告書 INDEX

ごあいさつ 1

経営の健全化のための計画 2

トピックス 5

業績ハイライト 8

資産の健全化に向けた取り組み ... 10

中間連結決算の概況 12

財務諸表(連結) 13

財務諸表(単体) 16

5行の概況 18

ネットワーク 22

預金保険制度の概要 23

会社概要・株式事務等 24

りそなグループ経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、

- お客様の信頼に応えます。
- 変革に挑戦します。
- 透明な経営に努めます。
- 地域社会とともに発展します。

「りそな」に込めた私たちの思い

「りそな」は、ラテン語で「共鳴する、響きわたる」という意味を持ちます。お客様の声に耳を傾け、共鳴し、響き合いながら、お客さまとの間に揺るぎない絆を築いていこうという思いを込めました。



RESONA

シンボルマーク

ふたつのRは(りそな(Resona))と、(地域(Regional))の共鳴を、全体を囲む正円は「安心感」「信頼感」を表現しています。

グループカラー

グリーンは「やさしさ」「透明」等を、オレンジは「親しみやすさ」「暖かさ」等を象徴しています。

りそなWAY(りそなグループ行動宣言)

お客さまと「りそな」

**「りそな」は
お客さまとの信頼関係を大切にします**
お客さまからの信頼を全てに優先し、お客さまの喜ぶ顔や幸せのために、誠実で心のかもったサービスを提供します。お客さまのニーズに応え、質の高いサービスを提供します。常に感謝の気持ちで接します。

株主と「りそな」

**「りそな」は
株主との関係を大切にします**
長期的な視点に立った健全な経営を行ない、企業価値の向上に努めます。健全な利益の適正な還元を目指します。何事も先送りせず、透明な経営に徹し、企業情報を公正かつ積極的に伝えます。

社会と「りそな」

**「りそな」は
社会とのつながりを大切にします**
「りそな」が存在する意義を多くの人々に認めていただくよう努力します。広く社会のルールを遵守します。良き企業市民として地域社会に貢献します。

従業員と「りそな」

**「りそな」は
従業員の人間性を大切にします**
「りそな」の一員であることに誇りを持って働ける職場を創ります。創造性や変革に挑戦する姿勢を重んじます。従業員一人ひとりの人間性を尊重し、能力や成果を公正に評価します。

ごあいさつ



平素より、りそなグループをお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。ここに、株式会社りそなホールディングス第4期中間事業報告書をお届けします。

昨年11月に策定しました経営の健全化のための計画では、平成17年3月までを集中再生期間と位置づけ、「持続的な黒字経営への体質転換」「透明性の高いスピード感ある経営」「銀行業から金融サービス業への進化」という3つの経営の姿を実現させることを目指し、抜本的な財務改革やリストラなど内部改革を断行するとともに、金融サービス業への進化に向けてさまざまな業務施策に挑戦してまいりました。

この結果、本中間期ではりそなホールディングス連結で2,108億円の最終利益を計上しました。また自己資本比率につきましても、この9月末8.84%(速報値)という水準まで回復いたしました。来年3月までの集中再生期間(第一ステージ、「HOP」)における飛躍へ向けた土台作りは着実に出来つつあると考えております。

本年11月には、今後の経営の方向性を示す新たな「経営の健全化のための計画」(新健全化計画)を発表させていただきました。新健全化計画では、集中再生期間終了後から平成19年3月までの第二ステージ(「STEP」)において、「リストラから営業力強化へ」と大きく舵を切り、高収益銀行への体質転換により飛躍(「JUMP」)のステージへとさらにステップアップすることを明確に打ち出しました。

本計画の達成により「大阪・埼玉・東京を中心とする地域・お客さまから最も支持されるコミュニティ・バンク・グループ」という将来ビジョンを何としても実現させたいと考えています。

主な取り組みとしては、りそな銀行・埼玉りそな銀行で本年4月より実施している地域運営をさらに進化させ、地域・お客さまを軸とした運営体制を強化してまいります。また、ホスピタリティの精神をグループ共通の価値観として、社員一人ひとりがお客さまに満足していただけるサービスを提供できる銀行になれるよう、社員の教育・意識改革を進めてまいります。さらには、収益力強化のため、新しいビジネスモデルによる店舗展開により事務部門を徹底的に見直し、そこから生み出された人員や資金を営業力強化に向けてまいります。これらと合わせて、来年度上半期に実施予定のシステム統合後に事務部門の集中を本格化することにより、ローコストオペレーションとサービス向上の二つのテーマを両立できる銀行にしたいと考えております。

公的資金につきましては、その重みを真摯に受け止め、国が早期に回収できるようあらゆる方策に取り組み、収益力の向上を通じて、企業価値の増大、剰余金の積み増しに努めてまいります。なお、今年度における普通株式の年間配当につきましては、内部留保の充実の観点から、無配とさせていただきます。株主の皆さまのご期待に反することになりますことを、深くお詫び申し上げます。

新たな計画を着実に実行していくことを通じて、グループの更なる飛躍に向けた改革に邁進し、企業価値の最大化に努めてまいります。何卒、今後とも皆さま方の一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

株式会社 **りそなホールディングス**

取締役兼代表執行役会長

細谷 英二

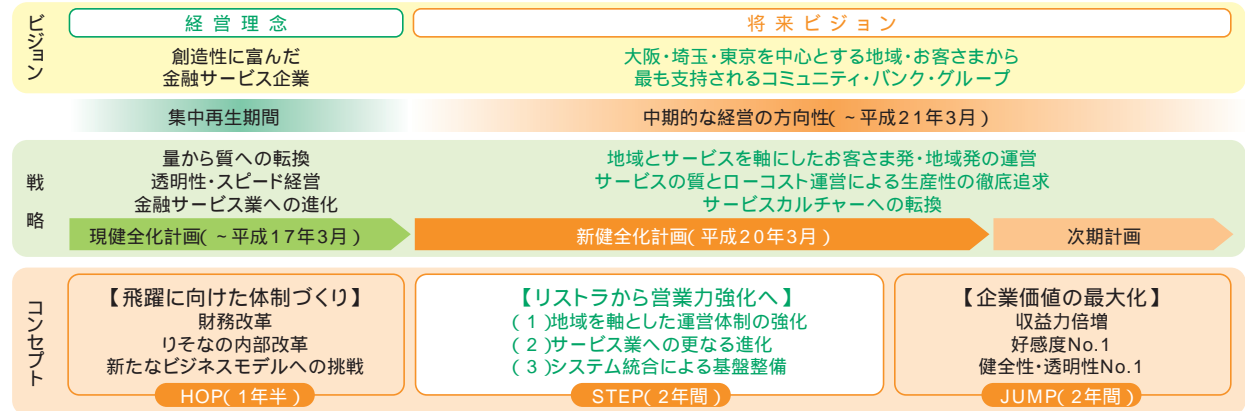
『再生』から『飛躍』に向けて

当グループは昨年の公的資金による多額の資本増強を真摯に受け止め、平成17年3月末までを集中再生期間と位置づけ、これまで不良債権処理などの抜本的な財務改革やリストラ等の内部改革を断行するとともに、旧来の慣行にとらわれない、新たな収益モデルの構築に向けて、様々な施策に取り組んできました。

本計画は、昨年11月に公表した「りそな再生のための集中再生期間における計画」に掲げた諸改革の着実な進展等を踏まえ、平成20年3月末までを『再生』から『飛躍』に向けた新たなステージと位置づけ、サービス業への進化に向けた更なる取組みをお示しするものです。

大阪・埼玉・東京を中心とする地域・お客さまから最も支持されるコミュニティ・バンク・グループ

当グループは、「地域とサービスを軸にしたお客さま発・地域発の運営」、「サービスの質とローコスト運営による生産性の徹底追求」、「サービスカルチャーへの転換」を今後の中期的な経営戦略とし、将来ビジョンとして、大阪・埼玉・東京を中心とする地域・お客さまから最も支持されるコミュニティ・バンク・グループを目指してまいります。



企業価値の最大化に向け、計画期間のうち平成19年3月までの2年間(STEP)は「リストラから営業力強化へ」をコンセプトとし、収益力の向上を実現するため、(1)地域を軸とした運営体制の強化(2)サービス業への更なる進化(3)システム統合による基盤整備、に取り組んでまいります。

公的資金の返済について

当グループは、公的資金3兆1,280億円について、その重みを真摯に受け止め、国が早期に公的資金を回収できるようあらゆる方策に取組み、収益力の向上を通じて、企業価値の増大、剰余金の積み増しに努めてまいります。

本計画期間においては、「リストラから営業力強化へ」という計画コンセプトのもと、収益力向上の着実な実現に努めてまいります。

「リストラから営業力強化へ」

(1)地域を軸とした運営体制の強化

地域やお客さまとの信頼関係の再構築等を通して収益力を強化し、グループ企業価値の最大化に努めてまいります。

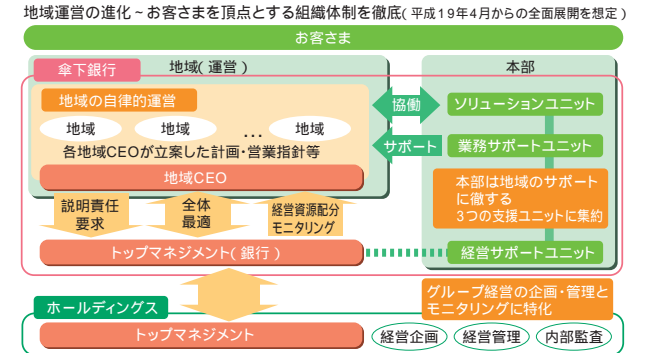
地域運営の更なる進化

本年4月より、りそな銀行・埼玉りそな銀行で地域運営を実施しております。

本計画期間においても、地域運営をグループの組織運営上の基本活動と位置づけ、地域に密着し真に地域社会とともに歩むコミュニティ・バンク・グループを目指してまいります。

グループ連結経営に向けた体制整備

地域密着型の運営体制を強力にサポートするため、子会社や分散するシェアードサービス等をグループ共通プラットフォームとして集約することを通じ効率的な運営体制を構築してまいります。



(2)サービス業への更なる進化

ホスピタリティの浸透

サービス業への進化を目指すうえで、その原点となる「ホスピタリティ」の精神をグループ共通の価値観とし、心の通うサービスをベースに、長期的なリレーションシップの構築に努めてまいります。

金融ディストリビューターへの転身

マーケット競争力を持つ様々な企業とのアライアンスを有効に活用することで、常にお客さまの立場に立って、ベストな商品・サービスをお客さまが望むときに、望む場所で、望む方法で、スピーディーに提供していくことで差別化を図ってまいります。

(3)システム統合による基盤整備

お客さまの利便性向上、競争力強化、システム・事務コストの削減、経営管理の高度化等を目的として、りそな銀行のシステムを統合します。なお、安全・確実に統合を実現するため、現在慎重に準備

アクセスポイント(お客さま接点)の改革

営業店を真のプロフィットセンターとして事務からセールスの場に移行し、お客さまとの接点を最重視した運営を行ってまいります。具体的には、従来型のフルバンキング拠点を削減する一方、有人軽量化店舗(りそなパーソナルステーション)をはじめとした機能特化拠点を拡充し、新たな店舗ネットワークの構築を目指します。その他、コールセンターやインターネット等のチャネル機能をさらに拡充してまいります。



を進めており、平成17年5月から9月にかけて段階的に移行を実施する予定です。

収益計画

強みのあるビジネス分野へ経営資源を集中し、システム統合や業務プロセス改革、人材強化などの戦略投資を行い営業力を強化することにより収益力を向上させてまいります。一方で、ローコストオペレーションを徹底し、持続的な黒字経営を定着化させてまいります。

【収益計画の概要(傘下銀行合算)】

(単位:億円)

	平成16年3月期	平成20年3月期
業務粗利益	6,727	7,180
経費	4,168	3,640
実勢業務純益	2,603	3,540
税引前当期利益	13,316	2,610

キーワード

営業力強化

ローコストオペレーション

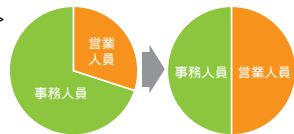
安定的・持続的な黒字経営

(1) 営業力の強化

業務プロセス改革を通じて事務部門から営業部門へ人員を再配置し、営業推進体制を強化してまいります。

< 営業店の人員構成 >

「事務プロセス改革」「事務処理体制改革」「レイアウト改革」を3本柱として、現行事務コスト・人員の半減を目指します。



営業店をセールスの場に営業店の事務処理体制、レイアウトを抜本的に変革し、営業力強化とローコストオペレーションの両立を図ります。

りそな銀行では11月から竹ノ塚、千住両支店で新たなコンセプトによる店舗運営の試行を開始しております。

(2) 地域に根ざした商品・サービスへの取組み

地域により深く密着し、長期的なリレーションシップを通じて吸収する多彩な地域情報・お客さまニーズを戦略的に活用し、地域に根ざした商品・サービスを提供することで、地域経済の発展に貢献するとともに、収益力の向上を図ってまいります。

具体的には、地元企業のビジネス・マッチング、地域限定ファンドの組成、地元大学との産学連携、地域の商工会議所や信用保証協会との協力、地元商店街や地元企業とのコラボレーションの実現など、さまざまな取組みを積極的に進めてまいります。

(3) 強みを活かすビジネス分野への集中

選択と集中の観点から、当グループが優位性を持つ右記のビジネス分野に経営資源を集中することとし、資金収益や非金利収益の増強に取組んでまいります。

中小企業取引

金融商品販売

個人ローン

不動産

企業年金

傘下銀行の再編について

りそな信託銀行

グループ経営における意思決定の迅速化、自由度の確保および連結納税制度下におけるグループ収益の極大化を目指し、平成17年3月を目途として、りそなホールディングスの完全子会社とする方向で、外部株主との交渉を進めてまいります。

奈良銀行

りそな銀行の「地域運営」の枠組みに融合させることで、地域密着路線を継承しつつ、お客さまへのサービスレベルの向上を図り、奈良地域における当グループのプレゼンス向上を目的として、関係当局の認可等を前提に、平成18年1月を目途にりそな銀行を存続会社とする合併を行う予定です。

銀行業から金融サービス業への進化

りそなグループは、お客さまの声をサービスの改善に反映させ、銀行業から「金融サービス業への進化」を目指し、さまざまな取り組みを行っております。

新商品・サービス

銀行窓口における旅行積立商品「JTBたびたびバンク」の申込受付サービス開始



りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行は、平成16年11月下旬より株式会社ジェイティービーの人気商品である旅行積立「JTBたびたびバンク」の店頭窓口等における申込受付サービスを業界で初めて開始することといたしました。本サービスの開始により、多くのお客さまに大変身近である「旅行」と「銀行の店舗網」が融合し、JTBの店舗以外でもりそなグループ4銀行の窓口(約600店舗)で気軽に「たびたびバンク」のお申込みを頂くことが可能となることから、お客さまへのサービス・利便性が一層向上するものと考えております。

年金保険ビジネス分野におけるアリコジャパンとの業務連携



りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行は、アリコジャパンを生命保険ビジネスにおけるパートナーとして迎え、特に年金保険分野において総合的なサポートを受けることで、個人年金保険の販売を更に強力に推進してまいります。アリコジャパンとの協体制度は主に次の4つの分野で平成16年10月以降、順次整えていく予定です。

包括的人材育成プランの実施

お客さまセミナーの共同開催

変額年金保険「プラチナ ライフ アヴァンセ」の導入

銀行窓販全面解禁に向けたビジネスモデルの構築

新クレジットカード「Resona Card+S」りそなカード《セゾン》の発行



このカードは、りそなグループのりそなカードが株式会社クレディセゾンと共同開発したもので、「お客さまからみて、分かりやすい、使いやすいカード」を目指し、「年会費永年無料(一般カード)」「カードポイント有効期限3年」を基本とし「西友を始めとする約1万ヶ所での優待」等、《セゾン》カードの特典と「ATM時間外手数料無料」(取扱銀行によって詳細は異なります。)等のりそなグループ各銀行の取引に関連する特典を付与し、幅広いお客さまのニーズにお応えします。

りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行では、平成16年10月4日より、奈良銀行では平成17年1月を目処に取扱を開始いたします。



野村證券との協働事業化の基本合意



りそな銀行と埼玉りそな銀行は、証券仲介制度を活用した証券ビジネスについて、野村證券株式会社と協働で事業化を行うことで基本合意いたしました。

平成16年12月以降、相互の経営資源やノウハウを活用することで、お客さまに対し、証券投資をより身近な金融ソリューションとしてご提供するほか、利便性の向上と新たな投資家層の拡大などを通じて事業基盤の拡大を図ります。

地域限定投資信託の取扱



りそなグループでは、地域限定の投資信託の取扱を開始いたしました。平成16年9月には、埼玉りそな銀行が「CA埼玉地域リスク限定型ファンド2004-9(愛称:桜月 彩の国編)」の、10月には、りそな銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行が「CA関西地域リスク限定型ファンド2004-10(愛称:関西 満載(まんさい))!」の取扱をいたしました。両商品とも、埼玉地域、関西地域に親しみの深い企業の銘柄が生み出すパフォーマンスが運用結果に反映される仕組みになっております。



りそなDC総合型ちやく²(着々)プランの取扱開始



りそな信託銀行は、平成16年6月より「りそなDC総合型ちやく²(着々)プラン」の取扱を開始いたしました。グループの主要なお客さまである中堅・中小企業の皆さまにご利用いただきやすいよう制度導入コストと導入に係る事務負担を軽減した確定拠出年金(DC)の商品で、複数の企業が1つのDCに加入し制度を運営していくものです。既に取扱を開始している大阪商工会議所、さいたま商工会議所と提携した総合型商品「大商401kプラン」、「埼商401kプラン」と合わせてお客さまのニーズにあったプランをご提供しております。

店舗の有効活用



りそな銀行の青梅プラザ出張所は、平成16年10月リニューアルオープンし、1階店舗余剰スペースに「医療機関」「証券会社」「旅行会社」が出店いたしました。地域にお住まいのお客さまのニーズにお応えする複合施設です。平成16年9月近畿大阪銀行京都支店内に「セブン-イレブン京都堀川四条店」がオープンいたしました。また、りそな銀行成瀬支店内に平成16年3月「タリーズコーヒー」、近畿大阪銀行本店1階には平成16年8月「シアトルズベストコーヒー」がオープンいたしました。地域の皆さまやご来店いただいたお客さまにおくつろぎいただける空間をご提供させていただきます。



ATMネットワーク



りそな銀行は、日本中央競馬会(JRA)との提携により平成16年8月よりウインズ後楽園及び阪神競馬場へATMを設置いたしました。また、平成16年10月より、株式会社吉野家ディーアンドシーと、店舗企画業務に関する業務提携を行うことで基本合意し、「お客さまの利便性」の更なる向上を目的に、店舗外ATMネットワークを戦略的に再構築する業界初のビジネスモデルを確立いたします。近畿大阪銀行は、平成16年8月より、大阪府の地方銀行としては初めて株式会社アイワイバンク銀行とATMに関する利用提携を開始いたしました。

地域経済活性化

「近畿大阪ベンチャー育成ファンド」の創設



近畿大阪銀行は、平成16年8月りそなキャピタル株式会社と共同で近畿大阪1号投資事業組合を設立し、「近畿大阪ベンチャー育成ファンド」を創設いたしました。ファンド金額は総額10億円で、株式公開志向の強い企業の皆さまや新規創業のベンチャー企業の皆さまに、成長ステージに応じた資金調達手段をご提供させていただくことにより、地元企業の皆さまのご支援をさせていただくためのものです。

地域貢献

埼玉大学と埼玉りそな銀行の包括協力協定



埼玉りそな銀行は、平成16年9月29日、埼玉大学の研究成果等を地域社会へより円滑に還元すること、また、情報交換を行うことを通じて地域社会の発展に貢献していくことを目的に同大学と包括協力協定を締結しました。本協定の締結により埼玉大学と埼玉りそな銀行は、従来以上に連携を強化するとともに、今後も産学官の皆さまと協働して、地域社会、経済・産業の発展、活性化に積極的に取り組んで参ります。

関西大学とりそな銀行の包括的連携



関西大学とりそな銀行は平成16年11月8日、広範囲の連携による相互協力を行い、人的・知的資源を積極的に交流させることで地域社会の発展への貢献を目的とした包括的な連携に関する協定を締結いたしました。関西大学の研究成果の地域社会への還元、りそな銀行のお取引先へのサービスの充実を図ることに加えて、学生には、就業体験の機会や実地教育の場を提供でき、また若年層に対するPR効果も期待できるものと考えております。

越谷広域斎場PFI事業向けプロジェクトファイナンスへの参加



埼玉りそな銀行は、越谷市が実施するPFI事業「越谷広域斎場整備等事業」向け協調融資の主幹事として、総額4.2億円のプロジェクトファイナンスを本年7月実施いたしました。埼玉県初のPFI事業「彩の国資源循環工場」への参加に引き続き、埼玉県市町村が取り組んだ3件目のPFI事業への参加であり、地域経済の活性化のお役に立てることを目指しております。



ATMを活用した大阪府の地域情報発信



りそな銀行は、パソコン搭載型ATMの画面を使って、平成16年7月より地域に役立つ情報発信の試行として「大阪府の府政広報・地域情報」の発信を開始いたしました。具体的な情報としては、大阪府下の店舗では府政広報として「ひつたり防止」等、首都圏の店舗では地域情報発信として「大阪府への観光誘致」等に関する情報を発信いたします。

「キトラ古墳保存協力定期預金」の取扱開始



奈良銀行では、平成16年10月15日より平成17年1月末までの期間限定で、「キトラ古墳保存協力定期預金」を取扱っています。キトラ古墳の保存のための寄付にご賛同いただいたお客さまよりご預金をいただき、預金残高の0.3%を奈良銀行が財団法人飛鳥保存財団に寄付をするものです。文化財の保存環境を整備することに、奈良地域の金融機関として貢献したいと考えました。

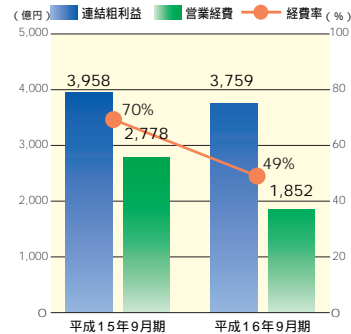
収益の状況

連結粗利益・営業経費・営業経費率(りそなホールディングス)

営業経費率は50%を切る水準まで改善

りそなグループでは、リスクファクターの徹底的な排除、ならびに自前主義からの決別という観点から、子会社・関連会社の整理・再編を進めてきました。これにより、平成16年9月末の連結子会社数は39社となり、平成15年9月末比21社減少しています。前年同期との比較で連結粗利益が減少しているのは、主としてこれら子会社・関連会社の整理・再編によるものです。

一方で、ローコストオペレーションの実現に向けた取り組みとして、人事制度改革による従業員処遇および年金制度の見直し、関連会社の整理に伴う業務委託費の削減、システムのアウトソーシング実施によるシステム関連経費の削減などに取り組み、大幅な営業経費削減を実現しています。これにより、営業経費率は平成15年9月期の70%から49%へと大幅に改善しました。

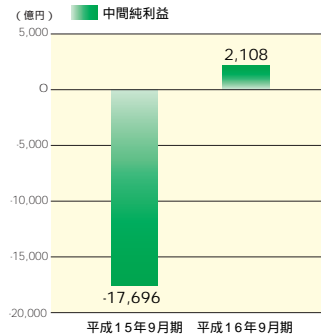


連結中間純利益(りそなホールディングス)

前年度の財務改革が奏効し、中間純利益は2,108億円を計上

平成15年9月期に、不良債権等のリスクファクターを徹底的に排除する「財務改革」を断行した結果、平成16年9月期については、前年度に繰り入れた貸倒引当金の一部戻入れが発生しました。これらの戻入益が新規発生分の不良債権処理費用を上回った結果、平成16年9月期の不良債権処理に係る費用は61億円(損益上プラスの効果)となりました。さらに、前年度に引き続き政策保有株式の売却を進めたことから、株式関係損益は+393億円となりました。

以上より、連結中間純利益は15年9月期の1兆7,696億円の赤字から、2,108億円へと黒字転換を達成しました。



連結損益計算書(りそなホールディングス)

(単位:億円)

	平成15年9月期	平成16年9月期	前年同期比
連結粗利益	3,958	3,759	199
資金利益	2,836	2,748	87
信託報酬	129	143	14
役員取引等利益	593	602	9
特定取引利益	124	77	46
その他業務利益	275	187	87
営業経費	2,778	1,852	925
(ご参考) 小計	1,180	1,906	726
一般貸倒引当金繰入額	583	-	583
臨時収支	12,954	578	13,532
うち 株式関係損益	322	393	71
うち 不良債権処理額	13,002	65	12,936
経常利益	12,358	2,485	14,843
特別損益	1,739	270	1,468
税金等調整前当期純利益	14,098	2,214	16,312
法人税等調整額他	3,598	105	3,492
中間純利益	17,696	2,108	19,804
連結与信関連費用	13,623	61	13,684

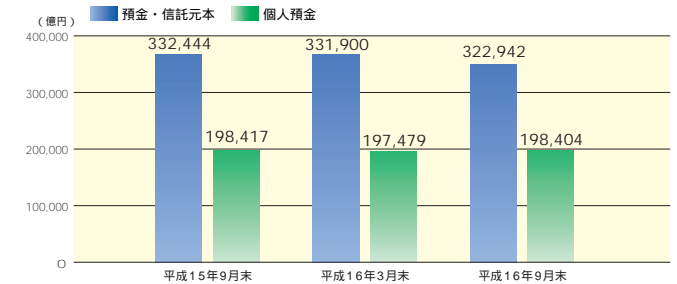
連結粗利益
「連結粗利益」とは、貸出金、有価証券、預金などの利息収支を示す「資金利益」、信託業務取扱いに対しての報酬を示す「信託報酬」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、トレーディング取引の収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益等を示す「その他業務利益」の5つの収支を合計したもので、りそなグループの基本的な業務からの収益を示しています。

連結与信関連費用
連結粗利益内の信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金、臨時収支内の不良債権処理額および特別損益内の貸倒引当金戻入額の合計です。

預金・貸出金等の状況

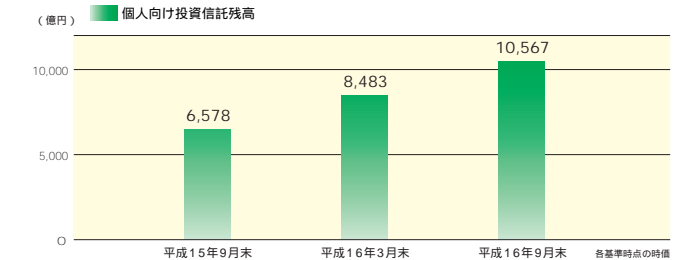
預金・信託元本(5行合算)

預金・信託元本は平成16年3月末から8,958億円減少し、9月末残高は32兆2,942億円となりました。うち、個人預金は平成16年3月末比924億円増加し19兆8,404億円となりました。



個人向け投資信託残高(4行合算)

当グループでは多様化するお客さまの資金運用ニーズに積極的にお応えしています。個人向け投資信託の預り資産残高は着実に増加し、平成16年9月末残高は1兆円を突破いたしました。

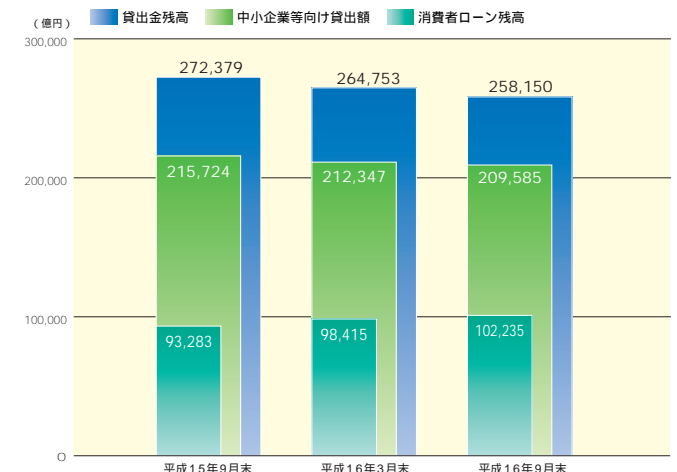


貸出金残高(4行合算、信託勘定を含む)

貸出金は、不良債権処理を積極的に進めたことにより、平成16年3月末に比べ約6,600億円減少し、9月末残高は25兆8,150億円となりました。

うち、中小企業等向け貸出につきましては、約2,800億円減少し20兆9,585億円となりました。

なお、住宅ローンの好調を背景に、消費者ローン残高は10兆円の大台に到達しました。



不良債権(金融再生法開示基準)の状況

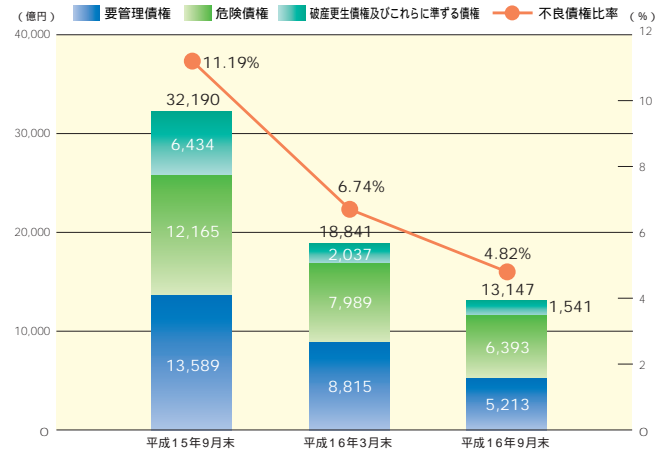
不良債権および不良債権比率(4行合算)(元本補てん契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後)

グループ全体で抜本的な不良債権のオフバランス化やお取引先の早期再生に向けた支援等を積極的に実施した結果、平成16年9月末の開示不良債権額は平成16年3月末比約5,700億円減少し、1兆3,147億円となりました。これに伴い、不良債権比率は、4.82%まで低下いたしました。

平成17年3月末の不良債権比率3%台を目標に、引き続きオフバランス化や企業再生による正常債権化等を進め、不良債権の減少に努めてまいります。

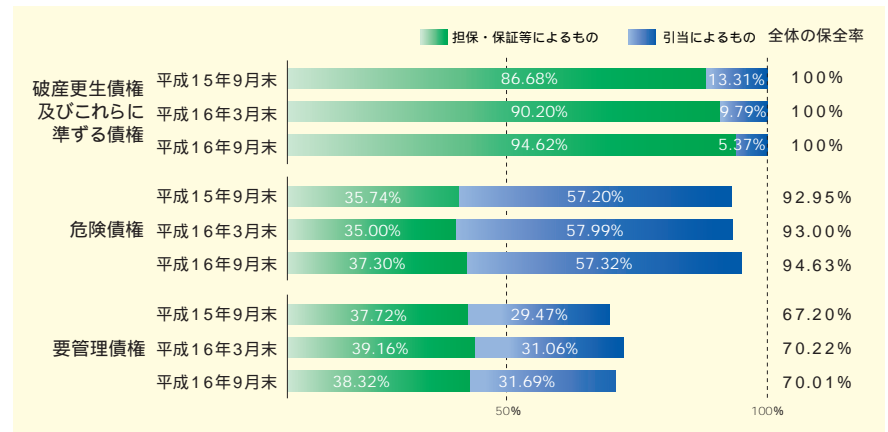
(単位:億円)

	平成15年9月末	平成16年3月末	平成16年9月末
不良債権	32,190	18,841	13,147
正常債権	255,470	260,542	259,608
開示債権合計	287,661	279,384	272,756



不良債権に対する保全率(4行合算)

りそなグループでは、これまで不良債権のオフバランス化や引当への強化等、不良債権への対応を積極的に進めてきました。破産更生債権及びこれらに準ずる債権については貸倒引当金および担保・保証等により100%の保全が図られています。また、危険債権、要管理債権につきましても、それぞれ90%、70%程度を貸倒引当金および担保・保証等により保全し、将来の貸倒れに備えて十分な手当を行っています。



金融再生法に基づく開示区分について

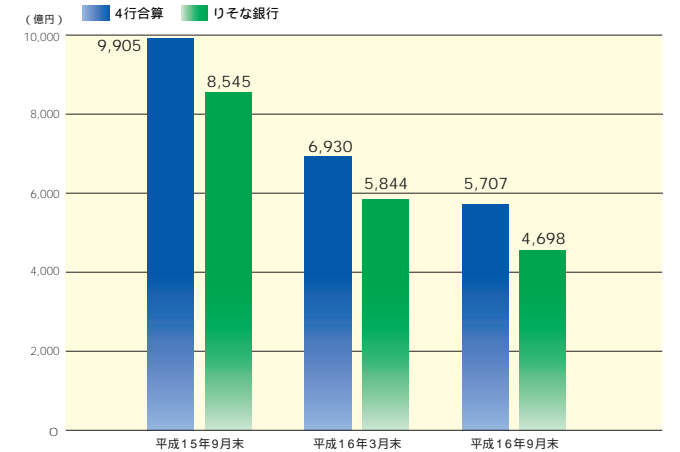
開示区分	定義	要管理債権	正常債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権	3カ月以上延滞債権(元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出債権) 貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権) (注)いずれも上記 および を除く。	
危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権		債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記以外に区分される債権

*「4行合算」は傘下銀行であるりそな銀行(信託勘定を含む)、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行の単純合算計数で、「5行合算」は4行合算にりそな信託銀行の計数を加えたものです。

保有株式の状況

保有株式(上場・店頭)簿価(4行合算・りそな銀行、信託勘定を含む)

政策保有株式の残高につきましては、お取引先のご理解を得ながら、平成16年9月期に簿価ベースで約1,100億円の売却を実施しました。この結果グループ合算の残高は5,707億円となり、グループ連結Tier 資本額の5割強の水準にまで圧縮を進めています。なお、政策株式の保有につきましては、平成17年3月末までにグループ合計4,000億円(うちりそな銀行3,000億円)まで圧縮を行う計画です。



自己資本比率(国内基準)の状況

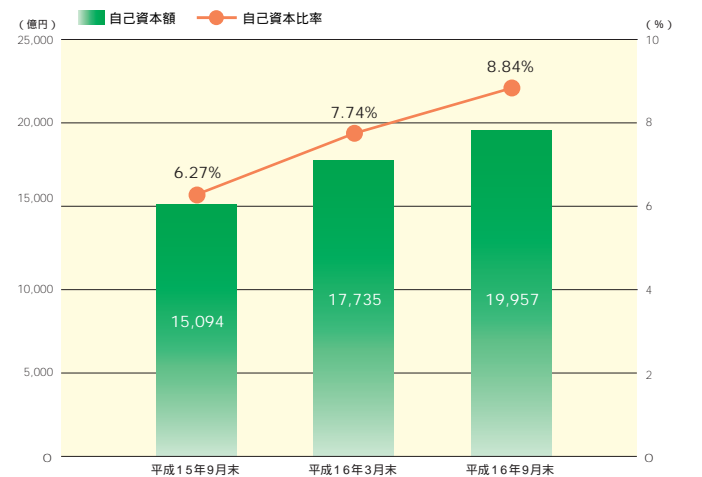
連結自己資本比率・自己資本額(りそなホールディングス)

平成16年9月末時点の連結自己資本比率は、平成16年9月期における当期利益の大幅黒字計上などにより、8.84%(速報値)まで上昇しました。グループ各銀行の自己資本比率も国内基準採用銀行の所要比率4%を大きく上回っています。

	平成15年9月末	平成16年3月末	平成16年9月末
自己資本額	15,094	17,735	19,957
基本的項目(Tier)	7,617	8,983	11,005
補完的項目(Tier)	7,617	8,856	9,057
控除項目	139	105	105
リスクアセット	240,456	228,878	225,572

ご参考

グループ各銀行(単体)速報値	比率
りそな銀行	8.88%
埼玉りそな銀行	7.67%
近畿大阪銀行	8.59%
奈良銀行	6.20%
りそな信託銀行	177.52%



財務の状況

総資金量(預金、譲渡性預金、金銭信託、年金信託および財産形成給付信託合算)につきましては、期中3,868億円減少して、47兆8,111億円となりました。総貸出金(銀行勘定、信託勘定合算)につきましては、期中6,123億円減少して、25兆6,256億円となりました。有価証券(銀行勘定、信託勘定合算)につきましては、期中1兆2,532億円増加して、12兆3,394億円となりました。
また、純資産につきましては、期中2,019億円増加して、1兆149億円となりました。
なお、連結自己資本比率(第二基準)は8.84%(速報値)となっております。

損益の状況

経常収益は5,330億円となりました。主な内訳としましては、資金運用収益3,045億円、役員取引等収益858億円、その他業務収益327億円、その他経常収益876億円となっております。経常費用は2,845億円となりました。主な内訳としましては、資金調達費用297億円、営業経費1,852億円、その他経常費用297億円となっております。
この結果、経常利益2,485億円、中間純利益2,108億円となりました。

[ご参考]傘下5行(単体決算)の合算実勢業務純益(信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)は前中間期比677億円増加の1,908億円となりました。これは業務粗利益が順調に推移した上に、大幅に経費を減少させたためです。
また、業務純益は一般貸倒引当金繰入額の影響により、前中間期比1,319億円増加の1,932億円となりました。中間純利益は2,049億円となり、黒字経営の体質へ順調に転換しております。

主要な連結経営指標

(単位:億円)

	平成16年3月期	平成16年9月期
総資金量	481,979	478,111
銀行勘定	333,449	326,902
信託勘定	148,529	151,208
総貸出金	262,379	256,256
銀行勘定	260,029	254,071
信託勘定	2,350	2,185
有価証券	110,862	123,394
銀行勘定	76,361	81,935
信託勘定	34,500	41,458
純資産	8,130	10,149
連結自己資本比率(第二基準)(%)	7.74	8.84

(単位:億円)

	平成15年9月期	平成16年9月期
経常収益	6,164	5,330
経常費用	18,522	2,845
経常利益(は経常損失)	12,358	2,485
中間純利益(は中間純損失)	17,696	2,108
1株当たり中間純利益(円)	247.61	18.53

損益の推移 5行合算

(単位:億円)

	平成15年9月期	平成16年9月期
業務純益	613	1,932
*実勢業務純益	1,230	1,908
経常利益(は経常損失)	12,549	2,255
中間純利益(は中間純損失)	17,845	2,049

中間連結貸借対照表

資産の部

現金預け金	1,979,925
コールローン及び買入手形	222,660
債券貸借取引支払保証金	36,940
買入金銭債権	62,105
特定取引資産	627,187
金銭の信託	70,500
有価証券	8,193,590
貸出金	25,407,110
外国為替	95,616
その他資産	700,966
動産不動産	474,150
繰延税金資産	54,147
支払承諾見返	1,781,713
貸倒引当金	780,474
投資損失引当金	16,600

資産の部合計 38,909,539

(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

負債の部

預金	31,694,956
譲渡性預金	995,259
コールマネー及び売渡手形	648,596
売現先勘定	326,990
債券貸借取引受入担保金	174,470
特定取引負債	31,476
借入金	500,013
外国為替	7,262
社債	433,968
信託勘定借	434,932
その他負債	526,312
退職給付引当金	6,949
特定債務者支援引当金	1,130
事業再構築引当金	753
特別法上の引当金	0
繰延税金負債	162
再評価に係る繰延税金負債	44,886
連結調整勘定	807
支払承諾	1,781,713
負債の部合計	37,610,645

少数株主持分

少数株主持分 283,902

資本の部

資本金	327,201
資本剰余金	263,813
利益剰余金	229,166
土地再評価差額金	65,617
株式等評価差額金	131,756
為替換算調整勘定	2,311
自己株式	253
資本の部合計	1,014,990
負債、少数株主持分及び資本の部合計	38,909,539

中間連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	
経常収益	533,029
資金運用収益	304,568
(うち貸出金利息)	(268,357)
(うち有価証券利息配当金)	(28,378)
信託報酬	14,395
役務取引等収益	85,871
特定取引収益	7,776
その他業務収益	32,778
その他経常収益	87,640
経常費用	284,502
資金調達費用	29,757
(うち預金利息)	(16,822)
役務取引等費用	25,659
特定取引費用	4
その他業務費用	14,050
営業経費	185,239
その他経常費用	29,792
経常利益	248,527
特別利益	18,939
特別損失	46,027
税金等調整前中間純利益	221,439
法人税、住民税及び事業税	3,481
法人税等調整額	5,041
少数株主利益	2,069
中間純利益	210,847

中間連結剰余金計算書

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	1,026,439
資本剰余金増加高	40,002
減資による資本剰余金増加高	40,000
自己株式処分差益	2
資本剰余金減少高	802,628
欠損てん補による資本剰余金取崩	802,628
資本剰余金中間期末残高	263,813
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	1,707,754
利益剰余金増加高	1,937,018
中間純利益	210,847
減資による欠損てん補	921,272
欠損てん補による資本剰余金取崩	802,628
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加高	1,975
土地再評価差額金取崩	294
利益剰余金減少高	96
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少高	96
利益剰余金中間期末残高	229,166

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	221,439
減価償却費	10,261
減損損失	603
連結調整勘定償却額	166
持分法による投資損益()	312
貸倒引当金の増加額	239,059
投資損失引当金の増加額	2,729
特定債務者支援引当金の増加額	794
事業再構築引当金の増加額	12,478
退職給付引当金の増加額	2,007
資金運用収益	304,568
資金調達費用	29,757
有価証券関係損益()	53,978
金銭の信託の運用損益()	8
為替差損益()	22,075
動産不動産処分損益()	1,451
特定取引資産の純増()減	114,913
特定取引負債の純増減()	30,035
貸出金の純増()減	593,108
預金の純増減()	857,048
譲渡性預金の純増減()	202,293
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	72,132
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	40,973
コールローン等の純増()減	8,275
債券貸借取引支払保証金の純増()減	32,289
コールマネー等の純増減()	265,641
債券貸借取引受人担保金の純増減()	104,574
外国為替(資産)の純増()減	10,322
外国為替(負債)の純増減()	257
普通社債の発行・償還による純増減()	50,000
信託勘定借の純増減()	31,083
資金運用による収入	316,873
資金調達による支出	31,790
その他	115,362
小計	357,697
法人税等の支払額	6,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,576

科 目	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	7,201,624
有価証券の売却による収入	5,761,853
有価証券の償還による収入	869,382
動産不動産の取得による支出	5,246
動産不動産の売却による収入	7,809
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	28,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	539,073
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	5,000
劣後特約付社債の発行による収入	20,000
少数株主への株式の発行による収入	1,100
少数株主への配当金支払額	2,088
自己株式の取得による支出	64
自己株式の売却による収入	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,952
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	114
V 現金及び現金同等物の増加額	884,583
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,683,520
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	10
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,798,926

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(平成16年9月30日現在)
(単位:百万円)

資産の部	
流動資産	18,744
現金及び預金	15,424
前払費用	416
未収収益	1,306
その他	1,596
固定資産	1,330,158
有形固定資産	28
器具及び備品	27
その他	0
無形固定資産	116
商標権	94
ソフトウェア	21
投資その他の資産	1,330,014
関係会社株式	1,030,007
関係会社長期貸付金	300,000
その他	7
繰延資産	171
創立費	171
資産合計	1,349,074

負債の部	
流動負債	3,823
未払費用	3,751
未払法人税等	63
その他	7
固定負債	646,020
社債	65,020
長期借入金	331,000
関係会社長期借入金	250,000
負債合計	649,843

資本の部	
資本金	327,201
資本剰余金	367,203
資本準備金	327,201
その他資本剰余金	40,002
資本金及び資本準備金減少差益	40,000
自己株式処分差益	2
利益剰余金	5,080
中間未処分利益	5,080
自己株式	253
資本合計	699,231
負債及び資本合計	1,349,074

中間損益計算書

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)
(単位:百万円)

営業損益の部		
	営業収益	26,194
	関係会社受取配当金	20,596
	関係会社受入手数料	2,335
	関係会社貸付金利息	3,262
	営業費用	9,049
	支払利息	6,721
	社債利息	357
	社債発行費償却	253
	販売費及び一般管理費	1,717
	営業利益	17,145
営業外損益の部		
	営業外収益	76
	受取利息	2
	受入手数料	73
	その他	0
	営業外費用	95
	創立費償却	57
	その他	38
	経常利益	17,126
特別損益の部		
	特別損失	12,045
	関係会社株式評価損	12,045
	税引前中間純利益	5,081
	法人税、住民税及び事業税	0
	法人税等調整額	—
	中間純利益	5,080
	前期繰越損失	921,272
	減資による欠損てん補額	921,272
	中間未処分利益	5,080

りそな銀行

総資金量

銀行勘定の預金(譲渡性預金を含む)は、期中6,221億円減少して、上半期末残高は20兆5,537億円、総資金量(銀行勘定預金、譲渡性預金、金銭信託、財産形成給付信託合算)は、期中6,577億円減少して、21兆2,346億円となりました。

総貸出金

銀行勘定の上半期末貸出金残高は17兆8,837億円で、期中7,068億円の減少、信託勘定貸出金を合計した総貸出金残高は、期中7,233億円減少して、18兆1,023億円となりました。

損益

非金利収入の増加および経費の削減を更に進めたことなどにより、業務純益は1,432億円となりました。また、保有株式の圧縮に伴う株式関係損益の計上や与信費用がネット利益となったこと等により、経常利益は1,725億円、中間純利益は1,572億円と大幅に増加しました。

連結自己資本比率

連結自己資本比率は、8.27%(速報値)となりました。

総資金量・総貸出金の推移(単体)

	平成15/3	平成15/9	平成16/3	平成16/9
総資金量	236,040	216,347	218,924	212,346
総貸出金	217,387	197,978	188,256	181,023

損益の推移(単体)

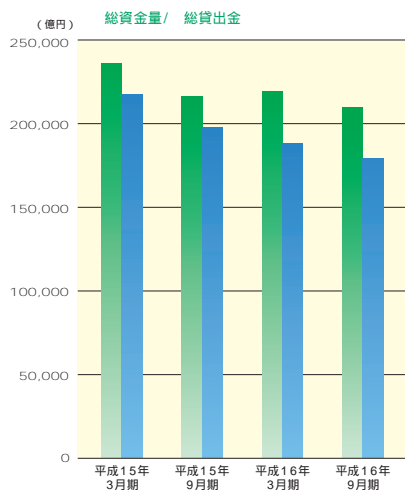
	平成15/3	平成15/9	平成16/3	平成16/9
業務純益	402	382	1,953	1,432
実勢業務純益	1,027	757	1,723	1,441
経常利益	3,164	10,356	9,779	1,725
中間(当期)純利益	5,830	14,761	14,157	1,572

平成15年3月期は、旧あさひ銀行の合併前(平成14年4月1日～平成15年2月28日)の計数を除く。

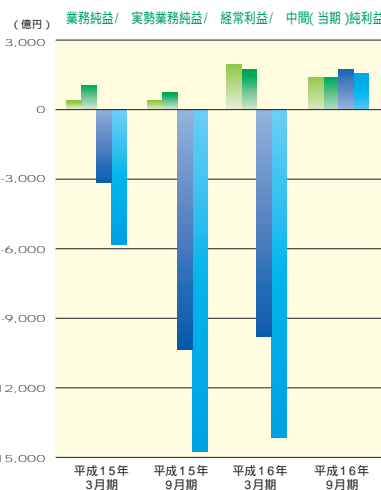
連結自己資本比率の推移(国内基準)

	平成15/3	平成15/9	平成16/3	平成16/9
自己資本	4,776	15,638	13,425	15,316
リスクアセット	230,391	200,946	187,910	185,162
自己資本比率(%)	2.07	7.78	7.14	8.27

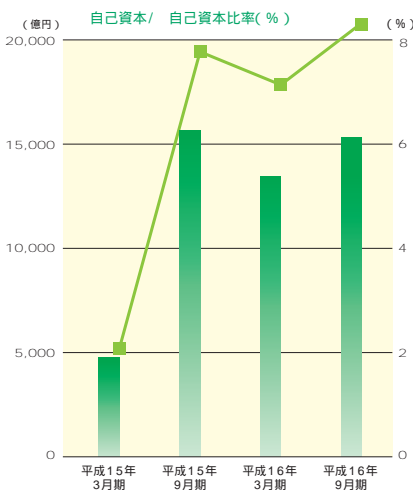
総資金量・総貸出金の推移



損益の推移



連結自己資本比率の推移



埼玉りそな銀行

預金

預金(譲渡性預金を含む)は期中281億円増加して、上半期末残高は8兆6,754億円となりました。

貸出金

貸出金は期中1,402億円増加して、上半期末残高は5兆1,205億円となりました。

損益

地域に密着した営業体制を更に強化し、お客さまのニーズに積極的にお応えした結果、貸出金の増加や投資信託の好調な販売等により、実勢業務純益は前年同期比71億円増加し、255億円となりました。また、不良債権処理額も減少し、経常利益は284億円、中間純利益は177億円と大幅に増加しました。

単体自己資本比率

単体自己資本比率は、7.67%(速報値)となりました。

預金・貸出金の推移(単体)

	平成15/3	平成15/9	平成16/3	平成16/9
預金(譲渡性預金を含む)	86,146	85,091	86,473	86,754
貸出金	47,103	46,745	49,803	51,205

損益の推移(単体)

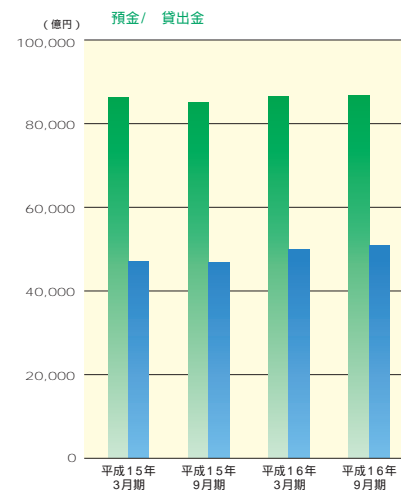
	平成15/3	平成15/9	平成16/3	平成16/9
業務純益	52	167	359	287
実勢業務純益	51	184	398	255
経常利益	32	55	103	284
中間(当期)純利益	24	49	41	177

平成15年3月期は、実質1ヵ月の損益。

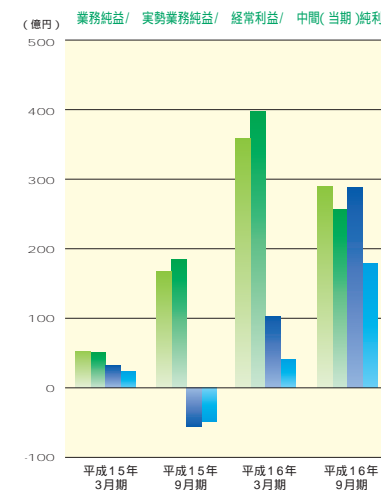
単体自己資本比率の推移

	平成15/3	平成15/9	平成16/3	平成16/9
自己資本	2,963	2,916	3,043	3,201
リスクアセット	38,099	38,108	39,751	41,724
自己資本比率(%)	7.77	7.65	7.65	7.67

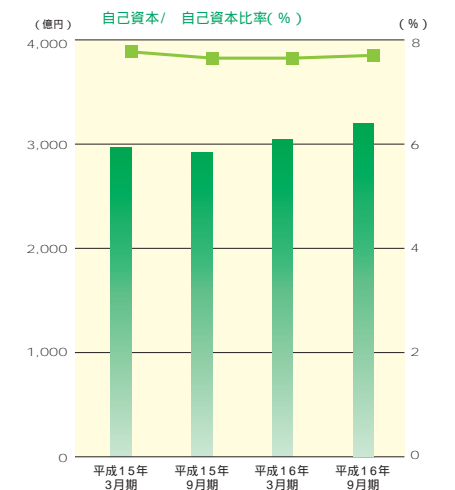
預金・貸出金の推移



損益の推移



単体自己資本比率の推移



近畿大阪銀行

預金

預金は期中517億円減少して、上半期末残高は3兆4,419億円となりました。

貸出金

貸出金は期中813億円減少して、上半期末残高は2兆4,601億円となりました。

損益

業務純益は、前年同期比155億円増加して156億円となりました。これは前期に施した財務上の措置により経費面での削減効果が現れたことや、前年同期に貸倒引当金を積み増したこと等によるものであります。実勢業務純益は債券関係損益の影響等により前年同期比69億円減少いたしました。経常利益は前年同期比2,381億円増加の195億円、中間純利益は前年同期比3,319億円増加の268億円となり、ともに利益に転じております。

連結自己資本比率

連結自己資本比率は8.71%(速報値)となりました。

預金・貸出金の推移(単体) (単位:億円)

	平成15/3	平成15/9	平成16/3	平成16/9
預金	37,787	36,372	34,936	34,419
貸出金	30,009	26,708	25,415	24,601

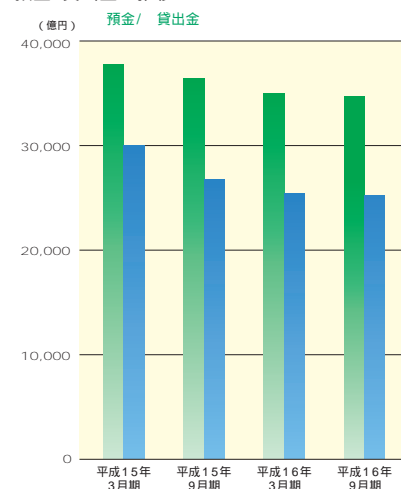
損益の推移(単体) (単位:億円)

	平成15/3	平成15/9	平成16/3	平成16/9
業務純益	28	1	276	156
実勢業務純益	292	226	318	156
経常利益	591	2,185	1,990	195
中間(当期)純利益	605	3,050	2,886	268

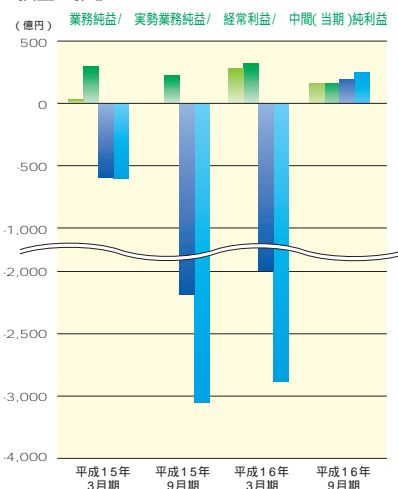
連結自己資本比率の推移(国内基準) (単位:億円)

	平成15/3	平成15/9	平成16/3	平成16/9
自己資本	1,491	2,189	1,479	1,663
リスクアセット	24,322	19,964	18,913	19,081
自己資本比率(%)	6.13	10.96	7.82	8.71

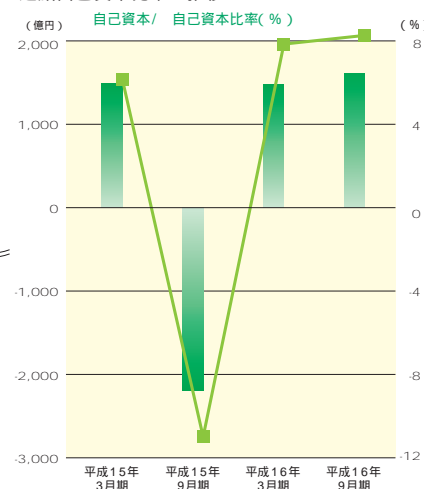
預金・貸出金の推移



損益の推移



連結自己資本比率の推移



奈良銀行

預金

預金は期中27億円減少し、上半期末残高は1,608億円となりました。

貸出金

貸出金は期中34億円増加し、上半期末残高は1,370億円となりました。

損益

業務純益は前年同期比5億円増加し、5億円となりました。また、経常利益は前年同期比11億円増加して、1億円の損失、中間純利益は前年同期比24億円増加して、0.1億円となりました。

単体自己資本比率

単体自己資本比率は6.20%(速報値)となりました。

預金・貸出金の推移(単体) (単位:億円)

	平成15/3	平成15/9	平成16/3	平成16/9
預金	1,712	1,713	1,635	1,608
貸出金	1,296	1,272	1,336	1,370

損益の推移(単体) (単位:億円)

	平成15/3	平成15/9	平成16/3	平成16/9
業務純益	2	0	0	5
実勢業務純益	4	1	0	3
経常利益	14	13	19	1
中間(当期)純利益	27	24	32	0

単体自己資本比率の推移 (単位:億円)

	平成15/3	平成15/9	平成16/3	平成16/9
自己資本	56	32	64	64
リスクアセット	1,031	1,006	1,037	1,042
自己資本比率(%)	5.50	3.20	6.21	6.20

りそな信託銀行

受託財産残高

受託財産残高は期中5,779億円増加して2兆5,590億円となりました。

損益

信託報酬・営業経費は前年同期とほぼ同水準になりましたが、支払手数料の増加により役務収支が悪化(12億円)したことから、業務純益は前年同期比12億円減少して50億円となりました。また、経常利益は50億円となり、中間純利益は30億円となりました。

単体自己資本比率

単体自己資本比率は177.52%(速報値)となりました。

受託財産残高の推移(単体) (単位:億円)

	平成15/3	平成15/9	平成16/3	平成16/9
金銭信託	92,017	80,684	87,808	96,455
年金信託	58,876	51,652	53,556	47,943
投資信託	74,475	84,485	90,008	93,415
その他	8,884	9,979	8,437	7,774

損益の推移(単体) (単位:億円)

	平成15/3	平成15/9	平成16/3	平成16/9
業務純益	162	63	164	50
実勢業務純益	162	63	164	50
経常利益	156	61	160	50
中間(当期)純利益	97	40	106	30

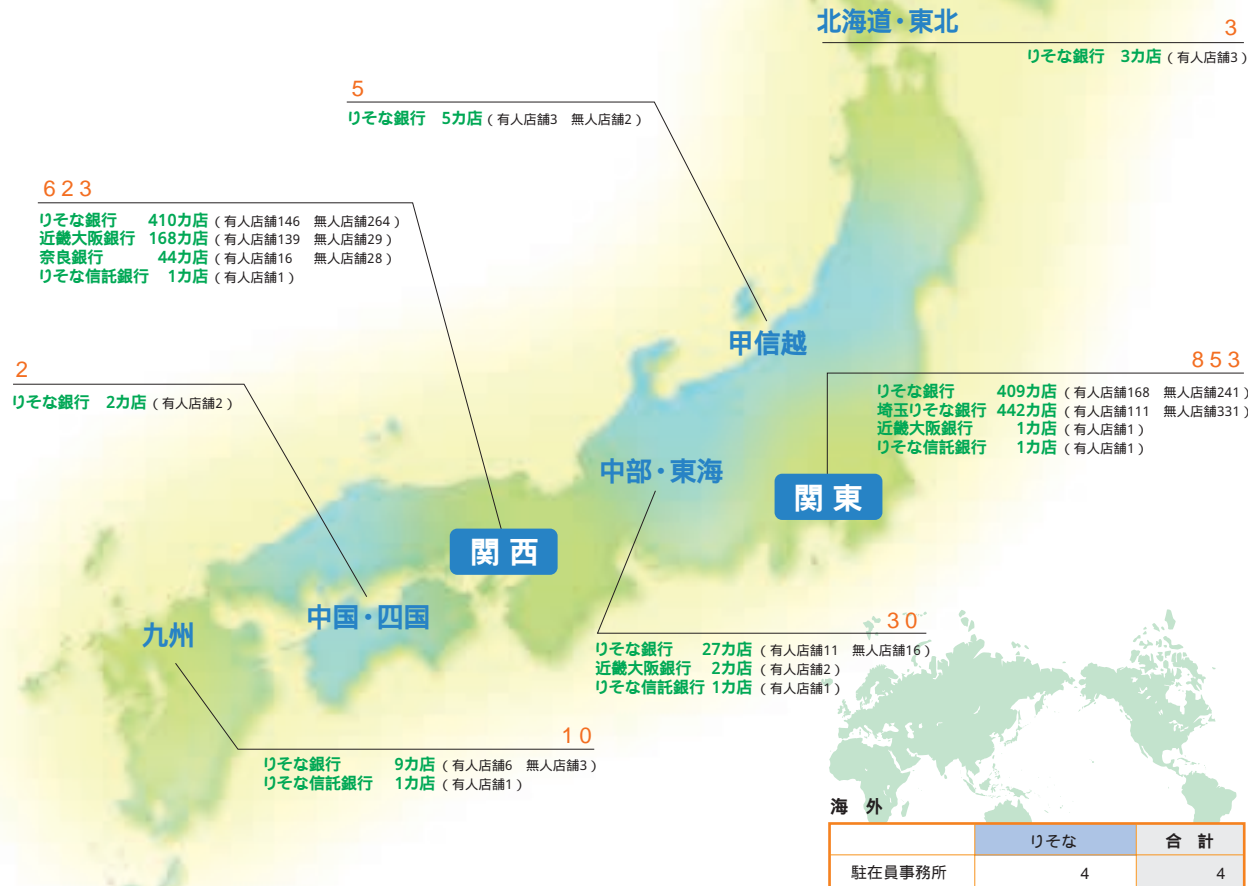
単体自己資本比率の推移 (単位:億円)

	平成15/3	平成15/9	平成16/3	平成16/9
自己資本	251	291	258	289
リスクアセット	218	170	233	162
自己資本比率(%)	115.10	171.08	110.63	177.52

国内

	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	奈良	りそな信託	合計	圏別	
							関東圏	関西圏
有人店舗数	339	111	142	16	4	612	281	302
無人店舗数	526	331	29	28		914	572	321
店舗数合計	865	442	171	44	4	1,526	853	623

*有人店舗は、弘法専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く
 *無人店舗は、共同出張所を除く
 *関東圏:東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県・群馬県・栃木県・茨城県
 *関西圏:大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県



金融機関が破綻した場合などに、預金者等を保護し、また決済資金の確保を図ることによって、信用秩序を維持することを目的として、「預金保険制度」があります。預金者の皆さまが預金保険制度の対象金融機関に保険の対象となる預金等をすると、その預金等に自動的に保険がかかる制度です。

預金保険対象商品と保護の範囲

商品の分類		期間	
		平成17年3月末まで	平成17年4月以降
預金保険の対象商品	当座預金 普通預金 別段預金	全額保護	利息のつかない等の条件を満たす預金(注2)は全額保護
	定期預金、貯蓄預金、通知預金、定期積金、元本補てん契約のある金銭信託(ビッグなどの貸付信託を含みます)、金融債(ワイドなどの保護預り専用商品に限ります)など(注1)	合算して元本1,000万円までとその利息等(注3)を保護 [1,000万円を超える部分は、破綻金融機関の財産状況に応じて支払われます(一部カットされることがあります)。]	
対象外商品の預金保険	外貨預金、譲渡性預金、元本補てん契約のない金銭信託(ヒット、スーパーヒットなど)、金融債(保護預り専用商品以外のもの)	保護対象外 [破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます(一部カットされることがあります)。]	

注1) このほか、納税準備預金、掛金、預金保険の対象預金を用いた積立・財形貯蓄商品が該当します。
 注2) 決済用預金といえます。「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすものです。
 注3) 定期積金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配のうち一定の要件を満たすもの等も利息と同様保護されます。

預金保険で全額保護される範囲

当座預金、普通預金、別段預金については、平成17年3月末まで全額保護されます。平成17年4月以降は、当座預金等の利息のつかない等の条件を満たす預金が全額保護されることとなります。

定期預金等の保護の範囲

定期預金等については預金者一人あたり、一つの金融機関ごとに元本1,000万円までとその利息等が保護されます。一つの金融機関に同じ預金者が複数の定期預金等を持っている場合は、それらの残高を合計して、元本1,000万円までとその利息等が保護対象となります。銀行持株会社の傘下にある銀行の場合でも、国内に本店があり、銀行法に基づく免許を取得した銀行は、それぞれ一つの金融機関とみなされます。例えば、りそなホールディングスの傘下にある、りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行、りそな信託銀行は、それぞれ別の金融機関として扱われ、それぞれ一預金者当たり1,000万円までの元本とその利息等が保護されます。

会社概要(平成16年9月30日現在)

所在地	〒540-8608 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 電話(06)6268-7400(代表)
設立日	平成13年12月12日
資本金	3,272億円
発行済株式総数	20,819,034,004株 (うち、普通株式11,375,110,143株、 優先株式9,443,923,861株)
事業目的	銀行持株会社として、次の業務を営むことを目的とする。 1 銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理 2 その他前号の業務に付帯する業務
従業員数	256人 なお、当社および傘下5銀行の単体人数の合計は、15,232人(出向者を含む在籍人員であり、取締役・執行役は含みません)[前期末比857人減]です。



取締役および執行役(平成16年10月1日現在)

取締役兼 代表執行役 会長	指名委員会委員 報酬委員会委員	細谷 英二	株式会社りそな銀行取締役兼代表執行役会長 指名委員会委員 報酬委員会委員
取締役兼 代表執行役 社長		川田 憲治	株式会社りそな銀行取締役兼代表執行役社長
取締役	監査委員会委員	石橋 雅夫	
取締役	監査委員会委員	荒川 洋二	弁護士 株式会社りそな銀行取締役 監査委員会委員
取締役	監査委員会委員	井上 輝一	トヨタ自動車株式会社顧問 豊田合成株式会社監査役 株式会社りそな銀行取締役 監査委員会委員
取締役	報酬委員会 委員長	小池 俊二	株式会社サンリット産業代表取締役社長 株式会社りそな銀行取締役 報酬委員会委員長
取締役	監査委員会 委員長	箭内 昇	アローコンサルティング事務所代表 株式会社りそな銀行取締役 監査委員会委員長
取締役	指名委員会 委員長	林野 宏	株式会社クレディセゾン代表取締役社長 株式会社りそな銀行取締役 指名委員会委員長
取締役	指名委員会委員 報酬委員会委員	渡邊 正太郎	社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事 株式会社りそな銀行取締役 指名委員会委員 報酬委員会委員
執行役		梶田 邦治	株式会社りそな銀行執行役
執行役		田中 卓	株式会社りそな銀行執行役
執行役		石井 進	株式会社りそな銀行執行役
執行役		深井 慎	株式会社りそな銀行執行役 りそな信託銀行株式会社取締役
執行役		上林 義則	株式会社奈良銀行代表取締役社長兼 執行役員
執行役		山岡 和馬	株式会社りそな銀行執行役 株式会社埼玉りそな銀行取締役
執行役		東 和浩	株式会社りそな銀行執行役
執行役		磯野 薫	株式会社りそな銀行執行役 株式会社奈良銀行取締役
執行役		岩田 直樹	株式会社りそな銀行執行役
執行役		佐藤 尚文	株式会社りそな銀行執行役
執行役		池田 一義	株式会社りそな銀行執行役 株式会社近畿大阪銀行取締役

(注)取締役のうち荒川洋二、井上輝一、小池俊二、箭内昇、林野宏、渡邊正太郎の6氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

株式のご案内

決算期

毎年3月31日に決算を行います。

配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日といたします。

なお、配当金のお受取りには、もよりのりそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行および奈良銀行の各本支店または出張所の預金口座をご指定いただきますと速くて便利です。

定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

1単元の株式の数

1,000株

基準日

定時株主総会については3月31日といたします。

なお、その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

公告掲載新聞

日本経済新聞

単元未満株式の買取請求および買増請求について

単元未満株式の買取請求および買増請求は、右記の名義書換代理人事務取扱場所および同取次所において受付けております。なお、買増請求につきましては、毎年3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間は受付けを停止いたします。

(株券等の保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引の証券会社にお申出ください。)

株式事務取扱場所および取次所

名義書換代理人

株式会社だいこう証券ビジネス

同事務取扱場所

株式会社だいこう証券ビジネス

本社証券代行部

〒541-8583

大阪市中央区北浜二丁目4番6号

同取次所

株式会社だいこう証券ビジネス

各支社

各種お問合せ

電 話

☎ 0120-255-100

株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。

手続用紙請求電話

☎ 0120-351-465

インターネットホームページ

<http://www.daiko-sb.co.jp>